

四半期報告書

(第31期第3四半期)

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	39,622,090	52,274,868	54,339,573
経常利益 (千円)	9,244,336	14,565,399	12,228,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	5,956,360	9,167,906	8,059,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,945,182	4,828,144	14,725,932
純資産額 (千円)	69,208,078	105,097,417	103,324,802
総資産額 (千円)	114,638,071	132,583,597	133,190,183
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.03	95.24	86.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.7	76.0	74.8

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.03	95.24

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部訂正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該連結会計基準等を遡って適用した後の指標になっております。
4. 第30期(平成30年3月期)において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第30期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）における当社グループの業績は、受注動向については中国における設備投資の手控えや、前年度の急激な受注増加の反動などにより大幅な調整が見られたものの、売上高は製造業における生産性向上や省力化などを目的とした設備投資が堅調であったことに加え、高水準の受注残高にも支えられたことから過去最高額となりました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車やスマートフォン、家電などの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが増加したことに加え、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなどをはじめ主要用途全般が増加しました。また、前年度から推進しております設備投資や製造人員の増員が奏功し、生産能力が計画どおり増強されたことも増収の大きな要因となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比31.9%増加の522億74百万円となりました。

損益面につきましては、生産能力増強投資を実施したことにより減価償却費が増加したことに加え、製造部門をはじめとする人員増などにより製造費用や販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加による増益効果が上回り、営業利益は前年同期比49.3%増加の141億85百万円となりました。また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比53.9%増加の91億67百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比35.7%増加の440億39百万円、メカトロニクス製品が前年同期比14.7%増加の82億35百万円で、売上高比率はそれぞれ、84.2%、15.8%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

産業用ロボット向けをはじめ、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなどの主要用途全般が増加し、売上高は前年同期比37.8%増加の354億15百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比34.9%増加の140億99百万円となりました。

(北米)

医療機器向け、半導体製造装置向け、工作機械向けを中心に需要が増加したことにより、売上高は前年同期比25.6%増加の49億88百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加による増益効果が上回り、前年同期比94.4%増加の10億42百万円となりました。

(欧州)

主に産業用ロボット向け、半導体製造装置向けの需要が増加したことなどから、売上高は前年同期比19.3%増加の118億71百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比230.4%増加の16億15百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億6百万円減少（前連結会計年度末比0.5%減）し、1,325億83百万円となりました。これは、設備投資の実行により有形固定資産が111億12百万円増加（前連結会計年度末比52.2%増）したことに加え、売上高の増加により受取手形及び売掛金が47億93百万円増加（前連結会計年度末比30.3%増）した一方で、設備投資により現金及び預金が91億23百万円減少（前連結会計年度末比31.0%減）したことや、保有する上場株式の時価変動により投資その他の資産が58億77百万円減少（前連結会計年度末比37.2%減）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて23億79百万円減少（前連結会計年度末比8.0%減）し、274億86百万円となりました。これは、繰延税金負債が22億51百万円減少（前連結会計年度末比18.6%減）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で17億72百万円増加（前連結会計年度末比1.7%増）し、1,050億97百万円となりました。これは、利益剰余金が59億91百万円増加（前連結会計年度末比11.5%増）した一方で、その他有価証券評価差額金が40億78百万円減少（前連結会計年度末比51.3%減）したことが主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.8%から76.0%になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億94百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	96,315,400	96,315,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日	—	96,315,400	—	7,100,036	—	9,697,431

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,249,500	962,495	同上
単元未満株式	普通株式 13,800	—	—
発行済株式総数	96,315,400	—	—
総株主の議決権	—	962,495	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	52,100	—	52,100	0.05
計	—	52,100	—	52,100	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,423,941	20,300,674
受取手形及び売掛金	15,816,588	20,609,790
有価証券	40,929	24,891
商品及び製品	1,196,363	1,733,351
仕掛品	2,927,793	2,771,179
原材料及び貯蔵品	2,363,942	3,148,564
その他	740,696	838,284
貸倒引当金	△11,037	△12,053
流動資産合計	52,499,217	49,414,683
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	9,430,427	13,885,381
その他（純額）	11,875,946	18,533,964
有形固定資産合計	21,306,373	32,419,345
無形固定資産		
のれん	13,153,263	12,293,326
ソフトウェア	286,474	315,957
顧客関係資産	23,691,533	22,142,624
技術資産	6,327,661	5,913,970
その他	123,313	158,483
無形固定資産合計	43,582,246	40,824,362
投資その他の資産		
投資有価証券	761,689	473,882
関係会社株式	13,571,462	8,003,822
退職給付に係る資産	1,047,271	1,074,389
繰延税金資産	267,729	196,634
その他	159,793	182,076
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	15,802,345	9,925,205
固定資産合計	80,690,966	83,168,914
資産合計	133,190,183	132,583,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162,055	2,787,486
短期借入金	57,056	400,074
1年内返済予定の長期借入金	352,164	340,300
リース債務	48,785	53,160
未払法人税等	3,253,567	1,970,900
賞与引当金	1,433,246	1,041,668
役員賞与引当金	415,638	361,550
製品補償損失引当金	92,806	82,995
その他	4,364,706	6,130,362
流動負債合計	13,180,028	13,168,499
固定負債		
長期借入金	1,529,366	1,441,955
リース債務	181,379	168,026
繰延税金負債	12,079,324	9,827,740
役員退職慰労引当金	400,375	451,502
その他の引当金	91,877	99,191
退職給付に係る負債	907,720	864,400
その他	1,495,309	1,464,864
固定負債合計	16,685,352	14,317,680
負債合計	29,865,380	27,486,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,225,361	30,225,361
利益剰余金	51,928,676	57,919,897
自己株式	△38,166	△38,166
株主資本合計	89,215,907	95,207,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,953,429	3,875,383
為替換算調整勘定	2,508,363	1,661,974
退職給付に係る調整累計額	△13,118	443
その他の包括利益累計額合計	10,448,675	5,537,802
新株予約権	625,511	625,511
非支配株主持分	3,034,708	3,726,975
純資産合計	103,324,802	105,097,417
負債純資産合計	133,190,183	132,583,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	39,622,090	52,274,868
売上原価	20,606,484	28,127,110
売上総利益	19,015,606	24,147,757
販売費及び一般管理費	9,515,526	9,962,060
営業利益	9,500,079	14,185,696
営業外収益		
受取利息	12,631	16,807
受取配当金	117,223	119,793
持分法による投資利益	24,187	12,245
為替差益	—	44,792
その他	139,188	256,686
営業外収益合計	293,230	450,325
営業外費用		
支払利息	22,249	13,829
売上割引	21,603	26,440
有価証券評価損	—	15,054
為替差損	462,996	—
その他	42,123	15,299
営業外費用合計	548,973	70,622
経常利益	9,244,336	14,565,399
特別利益		
固定資産売却益	2,182	18,049
補助金収入	100,000	160,410
特別利益合計	102,182	178,459
特別損失		
固定資産売却損	17	62,272
固定資産除却損	8,577	185,945
固定資産圧縮損	100,000	160,410
特別損失合計	108,594	408,628
税金等調整前四半期純利益	9,237,924	14,335,231
法人税、住民税及び事業税	3,735,468	4,629,323
法人税等調整額	△576,982	△195,162
法人税等合計	3,158,486	4,434,160
四半期純利益	6,079,438	9,901,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	123,077	733,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,956,360	9,167,906

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	6,079,438	9,901,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,257,228	△4,078,045
為替換算調整勘定	4,630,361	△1,010,053
退職給付に係る調整額	△21,845	15,173
その他の包括利益合計	7,865,744	△5,072,926
四半期包括利益	13,945,182	4,828,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,122,324	4,257,034
非支配株主に係る四半期包括利益	822,858	571,110

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	3,728,703千円	3,866,176千円
のれんの償却額	511,291千円	515,110千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	915,971	10	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	1,099,165	12	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,347,684	14	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	1,829,000	19	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,698,755	3,970,044	9,953,290	39,622,090	—	39,622,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,076,146	20,151	71,848	3,168,146	△3,168,146	—
計	28,774,902	3,990,196	10,025,139	42,790,237	△3,168,146	39,622,090
セグメント利益	10,450,094	536,555	488,967	11,475,617	△2,231,281	9,244,336

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,231,281千円には、セグメント間取引消去△1,151,217千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,080,063千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用会社で構成されておりましたハーモニック・ドライブ・アーゲーが平成29年3月22日付で連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間から同社に係る売上高及び利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. セグメント利益は、平成30年3月期末に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しを反映させております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,415,215	4,988,144	11,871,507	52,274,868	—	52,274,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,019,154	28,843	225,205	4,273,204	△4,273,204	—
計	39,434,370	5,016,988	12,096,713	56,548,072	△4,273,204	52,274,868
セグメント利益	14,099,864	1,042,940	1,615,578	16,758,383	△2,192,983	14,565,399

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,192,983千円には、セグメント間取引消去△884,857千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,308,126千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当期配分額の重要な見直し

平成29年3月22日に行われたハーモニック・ドライブ・アーゲーとの企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形資産に29,684,560千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、33,338,073千円から20,630,770千円減少し、12,707,303千円となりました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれん償却額が減少し、無形固定資産の減価償却費が増加した結果、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ886,555千円減少し、四半期純利益が362,975千円、親会社株主に帰属する四半期純利益額が61,604千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円03銭	95円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	5,956,360	9,167,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	5,956,360	9,167,906
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,107	96,263,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第31期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 1,829,000千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 19円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	野	功
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	達 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 井 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長井 啓 は、当社の第31期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。